

第4回与謝野町産業振興会議 会議報告書

日 時 令和5年11月8日(水)午後6時30分～午後8時00分

会 場 岩滝保健センター2階 会議室1、2

出席(敬称略)

西原 新介	佐々木 由美子	岩西 拓男	小林 厚美
砂後 隆正	戸田 健太郎	太田 桂史	青木 一博
小山 大介	長島 由昇	真柴 好雄	

欠席(敬称略)

堀井 健司	宮崎 輝彦	河邊 輝王
木原 綱雄	小谷 優衣	濱田 祐太

事務局

産業観光課 市田課長	同 大上主幹	同 井上係長	同 西原主査
同 糸井主査	農林課 細見主査	社会教育課 井崎係長	

傍聴者 0名

<会議要旨>

1. 開会

2. 議事

(1)前回の振り返り(事務局説明)

- みんなやろうでまちづくり条例(中小企業振興基本条例)基本的施策の「創業」、「地域内経済循環」、「人材確保・育成」の観点から新規事業、既存事業の拡充の提案を行った。

(2)地域内経済循環について(小山委員)

(3)「創業」、「地域内経済循環」、「人材確保・育成」の施策内容の検討(グループディスカッション)

A班まとめ:創業等支援事業の拡充について

●ハローワークに係る基準について

- ・補助条件として、ハローワーク登録の町内在住者の雇用が必要なのかネック。京丹後市、宮津市などに対象を広げる又は無しにしないと専門的人材の雇用が困難。
- ・ハローワークを通じると、若い経営者の事業所に求人が集まりにくい傾向有り(事業歴が浅いため実績がない企業と捉えられがち)。事業所も労働者に選ばれる時代で厳しさを感じている。

●補助率について

- ・補助経費について業種別に分けて設定した方が良い。設備導入に係る経費は例えば工場経営と理容院経営では、規模も金額も大きく異なるため(創業へのハードルの高さが異なるため)。
- ・町内事業者から設備を購入した場合は、例えば50万円でそれ以外は30万円など、地域内経済循環を促すよう補助率に傾斜を付けるのも効果的。
- ・「事業拡大」と「事業転換」は無くし、その分創業に特化し補助率をアップさせるのが良い。創業は今後生業が軌道に乗るか、うまく経営できるかといった大きな懸念があるため、運転資金も含め支援を拡充することも効果的。
- ・ソフト面の支援になるが、創業後のアフタフォロー(事業計画づくりや実績報告の支援など)もあると心強い。
- ・「100万円以上の投資に対し30万円の補助」のため、900万でも100万でも30万円の補助なのは物足りない。もう少し補助の基準額を細分化するのはどうか。
- ・車両も補助対象にしてはどうか。創業後の生活・子育て支援にも繋がる。難しければ、建設業ならトラックは対象など、限定して支援することも十分効果的。加えて、町内の車屋で購入すれば補助率を上げるのも良いのでは。
- ・地域内経済循環の視点から地域資源を活用すれば、補助率、補助額上乘せしても良いのでは。

●支援対象について

- ・移住者がターゲットか。そうであれば、お試し店舗や住居などとセットにした補助金設計が望ましい。
- ・担い手不足解消、事業所やノウハウの消滅を防ぐために、事業承継に対しても補助してはどうか。

●まとめ

- ・「創業+事業承継+移住定住」をセットにした補助メニューに改訂。

B班まとめ:住宅新築改修等工事補助事業の検討

●住宅新築改修等工事補助事業の検討について

- ・経済効果があるので予算があるなら実施した方がよい。枠を少なくしてでも実施した方がよい。
→実施すべきとの意見全員
- ・新築枠・改修枠の2本柱で実施してはどうか。
- ・最近の流行を入れるのであれば、脱炭素の要素を取り入れてみてはどうか。京都府は脱炭素の要件を入れた支援を実施している。(金融機関と連携し、住宅ローン減税)
- ・少額リフォームでも対象とすれば高齢者は喜ばれるのではないか。
- ・上半期で反響があれば、補正予算を組むことも検討すればよい。
- ・府内産・町内産木材を使うとさらに経済効果が高まる。
→町内産木材は、製材所の問題、木材を乾燥させる期間の問題等がありハードルが高い。
→町内産木材が使われると林業の活性化、伐採→植林→間伐により温室効果ガスの吸収促進、災害に強い山づくり等、山林の持つ多面的機能の発揮に資する。
- ・窓の二重サッシ、断熱材を多く入れる等に対しても何か支援があれば。
- ・太陽光パネル設置、薪ストーブ設置に対しても支援があれば。

●地産地消の取組み

- ・町内の福祉事業所等へ町内産農産物のニーズ・需用のアンケートを取り、意向調査をしたい。農家の意向も聞き、生産計画が立てられたら上手く回っていくのでは。

- ・保存がきくものでないと厳しいのでは。米であれば安定供給が可能と思われる。
- ・やすらの里では施設で使う米は町内農家の入札により選定している。年間契約は喜ばれる。
- ・事業者に地元産の米に切り替えられる余地があるか調査が必要。
- ・入札があっても条件不利地域で生産すると金額で勝負できない。

C班まとめ:町内事業者リクルーティング強化事業の拡充

●人材確保・育成に係る施策内容の検討

(1)町の現状・現行の補助制度に対する意見

- ・若者の将来の移住定住と①町の魅力を理解していること、②町にある仕事を知っていること、③健全な家庭環境の3条件は強い相関があることがわかっている
- ・町内の小学校では社会見学、中学校では職場体験、宮津天橋高校加悦谷学舎では、企業講話会(広く学ぶ)・加悦谷仕事図鑑(深く学ぶ)・高校生広報室(魅力を発信する)というキャリア教育を展開している
- ・今年度、加悦谷学舎では冬休みに町内企業へのインターンを予定している
- ・加悦谷学舎の卒業生のうち、約3割は就職し、そのうち半分以上は丹後・中丹の地元企業に就職している
- ・地元就職者の3年離職率は都市部への就職者よりも低く、福利厚生面では都市部の企業には勝てないが、面倒見の良さが地元の強みだと分析している
- ・高校のインスタを開設し、学校活動に加え、卒業生に向けて仕事の情報も発信できるような媒体をつくりたい
- ・冬休みのインターンの受入れは難しい企業も多い
- ・アグリストさんが農水省の職員のインターンを受け入れられ、先日、ちりめん街道のイベントにも着物で参加して楽しんでくれた
- ・ちりめん街道にひ孫ターンの25歳の若者が在住している
- ・若者が多く住み、つながっていけば活気が出る
- ・産業振興補助金の制度概要については、メリットがわかりやすい内容にしてほしい
- ・以前、リクナビで募集をかけたことがあり、一定の効果はあった
- ・コロナが明けて、仕事におけるオンライン、対面の割合がどうなっているのかを知りたい
- ・1企業単体のインターン事業はハードルが高いのでは？
- ・インターンや職場体験については、企業としてもテーマやストーリー等の戦略性が必要
- ・U・Iターン志望の若者は多いと思うので、どうすればそういう若者に情報を届けることができるのかを検討する必要もあるのではないかと
- ・住民票だけでも町内にあれば住民税が入ってくる

(2)新補助制度の設計に対する提案

「ピンポイント型の奨学金制度の創設」

- ①地元の高校生に企業が求める仕事に就いてくれることを条件にその仕事が学べる学校への進学資金を支援する
 - ②Uターン就職し、何年か定住すれば、奨学金を減免する制度とする
- <奨学金のポイント>
- ・看護師は以前から進学について支援を受けた病院に就職し、3年間はお礼奉公をするという制度があり、旧加悦町でもその方式で理学療法士を採用したことがある

- ・就職まで数年かかるが、人材を確実に確保できる
- ・町と企業で奨学金の負担割合を決める必要がある
- ・何年か定住すれば・・・の何年を決める必要がある。

「町主催のインターン事業の開催」⇒町が主催し、手を挙げた企業が参加する方式

- ①オンライン説明会の開催⇒事業の概要・メリットの説明
- ①町内企業応援フェスタ(仮称)の開催⇒ブースを設置し、興味のある企業にインターン
- ②インターンの実施⇒仕事を知る・町を知るの2段階で実施
- ③振り返り交流会の開催⇒企業は参加者に良かった点、改善点を聞きスキルアップにつなげる

<インターンのポイント>

- ・全国の高校生以上の若者を対象とし、旅費・宿泊費は町が全額負担
- ※交流会は山の家貸し切り
- ・1回で終わらず、複数回の事業とし、町の魅力、人の魅力を感じてもらう機会を増やす
- ・振り返り交流会の開催により共育型の事業にすることができる

(3)「人材確保・育成」に係る支援制度の意義

- ・1人住民が増えれば、超単純計算で地方交付税が20万円入ってくる
- ・1人住民が増えれば、町内の消費額が増える
- ・1人住民が増えれば、住民税が入る(非課税レベルの収入以外であれば)

(4)まとめ

- ・人材確保・育成には時間と費用がかかり、長期的な視点が必要
- ・上記のような効果額を小山先生にも協力してもらいながら試算し、数字として示すことができれば、施策の必要性や説得力を持たせることができるのでは？

4. 閉会